

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童生徒健康診断事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4930	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校保健安全法第三節				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「豊かな心と健やかな体を育てる教育を推進する」に寄与する。			事業の対象	市内幼稚園児、市内小中学校児童・生徒、各教職員		
事業の目的	学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、以って学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。			昨年度の課題	先生への報酬が近隣町と比較して低いため、近隣町との均衡を図ること。		
事業の内容(整備内容)	毎学年定期に、幼稚園2園の園児、小・中学校13校の児童・生徒及び各教職員の健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等学校保健衛生の推進を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	学校医の報酬の精査については、一人当たりの出務給等も考慮する必要があるため、医師会や関係各課とも連携をし、最適な在り方を模索している。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	14,437	15,983	0	0	0	14,205	支給された出務給等	千円	14437	15983	3731	14205
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	14,437	15,983	0	0	0	14,205						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.25				0						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	16,397	17,932				14,205						
主な実施主体	直接実施<学校医・産業医> (公財)愛媛県総合保健協会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		報酬 2236千円 手数料 11492千円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	85,000		
成果指標	指標						区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	学校保健法に基づく事業であるため、成果指標は設定しない。				⇒	目標					
	指標で表せない効果	健康診断を実施することで、疾病の予防処置や治療に関して適切に指示することに寄与する事業である。					実績					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		学校医の体調不良や検診時期の集中等により、学校医に不足が生じることが想定されるため、代替案を検討している。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 現在の眼科や耳鼻科検診の受診者数について、抽出と全数の妥当性、過去の経緯や他市状況も踏まえ、確認、調整等行うことができ、当初計上までに取りまとめることができた。また、来年度、新しい小児科開院に伴い、子育て支援課と連携しながら、年度当初の検診に間に合うよう事前準備を行うことができた。	事業の苦労した点・課題	学校医の確保については、医師会や大学の協力を得ながら、適正に行うよう努めた。また、検診の取りまとめ、感染症システムの運用についても、保健担当の地道な努力により、今後に繋がる一定の方針を定めることができた。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4									
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係ないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4									
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4									
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4									
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4				合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校保健安全法第三節健康診断において、教育委員会が学校に就学させるべき者に対して健康診断を行わなければならないとあり、学校は毎学年定期に児童生徒の健康診断を行わなければならないことから、事業継続と判断する。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係ないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4									
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
	コスト効率			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4									
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4									
価				妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校保健安全法第三節健康診断において、教育委員会が学校に就学させるべき者に対して健康診断を行わなければならないとあり、学校は毎学年定期に児童生徒の健康診断を行わなければならないことから、事業継続と判断する。			
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係ないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A							
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4									
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4									